

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年4月27日
【事業年度】	第58期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(千円)	1,907,786	1,760,551	2,184,731	2,217,302	1,864,229
経常損失(千円)	402,440	307,289	303,992	645,956	994,883
当期純損失(千円)	353,102	298,459	1,001,620	1,095,472	1,502,861
純資産額(千円)	9,852,306	9,594,268	8,271,186	6,830,588	4,789,924
総資産額(千円)	11,156,774	11,567,488	9,797,680	8,203,232	6,030,566
1株当たり純資産額(円)	1,488.70	1,450.87	1,230.12	1,013.07	711.31
1株当たり当期純損失(円)	53.32	45.12	151.50	165.75	227.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.3	83.0	83.0	81.6	77.9
自己資本利益率(%)	3.52	3.07	11.30	14.78	26.38
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,436	126,353	329,184	455,003	573,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	820,370	192,765	28,925	467,350	248,031
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,555	51,719	981	1,170	37,310
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,462,080	1,083,089	758,741	777,464	351,131
従業員数(人)	622	794	1,050	877	485

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(千円)	1,823,291	1,610,027	1,973,076	2,008,054	1,783,576
経常損失(千円)	352,299	142,833	221,923	467,045	661,819
当期純損失(千円)	337,354	347,630	901,338	1,220,142	1,579,808
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	9,850,353	9,531,631	8,132,940	6,579,806	4,626,684
総資産額(千円)	11,003,062	11,388,398	9,567,280	7,830,086	5,828,717
1株当たり純資産額(円)	1,488.41	1,441.40	1,230.22	995.76	700.34
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
1株当たり当期純損失(円)	50.95	52.55	136.33	184.62	239.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.5	83.7	85.0	84.0	79.4
自己資本利益率(%)	3.37	3.59	10.21	16.59	28.19
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	152	150	149	144	140

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立。販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳（鳥取工場）に移転。同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和39年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和40年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年1月	鳥取市古市（現幸町）に第2工場を建設。
昭和42年3月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳（現幸町）第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn-Zn（マンガンジंक）系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地（鳥取市幸町123番地）に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.（現TOMITA FERRITE LTD.）を三亜洋行有限公司と合併で設立。（当社の出資比率 60%）
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。（平成9年1月閉店）
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。（平成10年1月閉店）
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股?有限公司他と合併で設立。（平成16年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資元変更、当社の当期末出資比率 7%）
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.を現地個人と合併で設立。（当社の当期末出資比率 99.99%）
平成8年11月	中国広東省珠海市に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.が合併で設立。（香港子会社の当期末出資比率 91.94%）
平成10年8月	ISO9001認証取得。
平成13年11月	珠海富田電子有限公司ISO9001認証取得。
平成16年11月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	珠海富田電子有限公司ISO14001認証取得。

3【事業の内容】

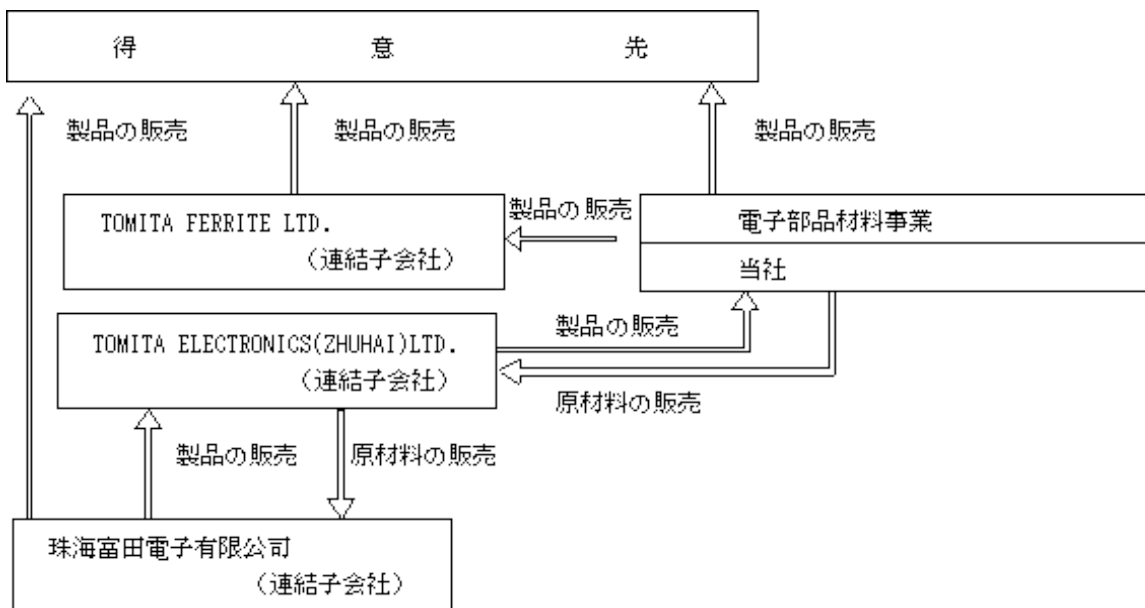
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司（注）参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注） 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1.2.4	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 2,000	フェライトコ アの販売	60.00	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. (注) 1.2	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 112,360	フェライトコ アの販売	99.99	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE CTRONICS LTD.) (注) 1.2.3	中華人民共和國 広東省珠海市	千USドル 6,203	フェライトコ アの製造及び 販売	91.94 (91.94)	兼任 1人	-

(注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しています。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。
3. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の所有割合で内書であります。
4. TOMITA FERRITE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	502,000千円
	(2) 経常損失	9,182千円
	(3) 当期純損失	8,889千円
	(4) 純資産額	152,875千円
	(5) 総資産額	196,769千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成21年1月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	423
コイル・トランス	13
その他	11
全社（共通）	38
合計	485

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比して392名減少いたしましたのは、主として連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
140	44.4	20.2	3,921,413

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- a．名称 J A Mトミタ電機労働組合
- b．上部団体名 J A M
- c．結成年月日 平成6年10月7日
- d．組合員数 128名
- e．労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した金融混乱並びに、原油や穀物価格の高騰などにより景気の先行き減速感が強まる中、秋以降表面化した金融危機により世界的な株式相場の暴落や急激な為替変動が発生、一気に世界同時不況の様相を呈するにいたりました。わが国経済も、世界経済の急減速に伴い日本経済を牽引してきた輸出が大きく落ち込むとともに、景気が急速に後退しました。各国政府の懸命な対応施策にも拘らず経済の先行き不透明感が依然として拭き取れないため、消費マインドが極度に悪化し支出の先送りや需要収縮に陥りました。

このような国内外の市場環境の中、当電子部品業界におきましても世界市場全体での急速な在庫調整や、設備投資の急減速による影響をまともに受け、非常に厳しい経営環境が続きました。

こうした事業環境の中で、当社グループは小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、徹底した製造原価並びに経費削減に努めました。コイル・トランスは海外向けの販売が増加したものの、フェライトコア販売が国内で減少するとともに、年後半においては海外での大幅な減少により、売上は全体で減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18億6千4百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが年後半の急速な受注減少による設備稼働率の低下や、中国国内の経費・人件費の高騰により、営業損益は7億8千4百万円の損失（前連結会計年度は6億6千1百万円の損失）、年度後半には大幅な円高に伴う1億3千2百万円の為替差損が生じ、経常損益は9億9千4百万円の損失（前連結会計年度は6億4千5百万円の損失）となりました。当期純損益は、役員退職慰労引当金繰入並びに投資有価証券評価損の計上により、15億2百万円の損失（前連結会計年度は10億9千5百万円の損失）のやむなきにいたりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、4億2千6百万円減少し、当連結会計年度末には3億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、5億7千3百万円（前連結会計年度は4億5千5百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、2億4千8百万円（前連結会計年度は4億6千7百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、3千7百万円（前連結会計年度は1百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,275,514	68.2
コイル・トランス	424,799	113.3
その他	55,640	62.2
合計	1,755,954	75.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,325,550	76.9	23,033	33.5
コイル・トランス	431,675	115.4	20,542	150.3
その他	64,436	62.3	2,795	42.5
合計	1,821,662	82.7	46,371	52.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,371,217	79.0
コイル・トランス	424,799	113.3
その他	68,212	64.5
合計	1,864,229	84.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	117,497	5.3	197,232	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界的な景気低迷は当面継続し、電子機器・電子部品の在庫調整が終了したとしてもその回復力は鈍いものと予想され、極めて厳しい事業環境が続くと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループはこの非常に厳しい事業環境に対応する体制を構築すべく、特に中国工場のフェライト生産体制の再構築を図り、コストダウンと収益体制の改善を進めてまいります。また、日本国内では不採算部門の整理を行い、コイル・トランスの設計開発・販売に力を注ぐとともに、省エネ、環境分野への新材質、新製品の開発に取り組んでまいります。

また、国内市場においては、海外製品のアウト・インに取り組みコストダウン並びにコイル・トランスの拡販を図るとともに、海外においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進めると同時に、不採算品目の絞り込みと原材料価格の高騰に対応した価格改定を引き続き進めてまいります。生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、内外の工場のコストダウンを強力に推進し、収益体制を改善していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東南アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

A．研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質の新規開発並びに既存材質の改良・改善及び低コスト化、フェライトコアの設計・試作です。顧客要求及び市場対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の増強並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動が出来る体制をとっております。

また、当社大阪営業所内に併設の新製品開発室を中心に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品の設計・開発を客先要求と直結する形で推進するとともに、総合技術部においても、コイル・トランスの小型・効率化に向けての研究開発を行っております。

B．今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、高速LAN向けパルストランス用小型フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる高透磁率、低損失フェライトコアの改良・開発等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を行っております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である液晶バックライト用インバータトランス、EEFL用インバータトランス、LED照明用電源トランス、車載用DC/DCコンバータトランス、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、8千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、60億3千万円（前連結会計年度末は82億3百万円）となり、21億7千2百万円減少しました。

流動資産は、15億8千5百万円（前連結会計年度末は24億3千8百万円）となり、8億5千3百万円減少しました。その主な減少要因は、現金及び預金並びに有価証券（外貨建てMMF）による減少4億6千8百万円、また、受取手形及び売掛金1億8千3百万円の減少によるものであります。

固定資産は、44億4千5百万円（前連結会計年度末は57億6千4百万円）となり、13億1千9百万円減少しました。その主な減少要因は、投資有価証券の売却及び時価の下落に伴う評価損の計上による投資有価証券の減少によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、12億4千万円（前連結会計年度末は13億7千2百万円）となり、1億3千2百万円減少しました。

流動負債は、2億5千9百万円（前連結会計年度末は5億1千4百万円）となり、2億5千4百万円減少しました。その主な減少要因は、支払手形及び買掛金並びに銀行借入金の返済による減少、また、環境整備に係る原状回復工事の終了による環境整備費用引当金の減少によるものです。

固定負債は、9億8千1百万円（前連結会計年度末は8億5千8百万円）となり、1億2千2百万円増加しました。その主な増加要因は、役員退職慰労引当金の繰入によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、47億8千9百万円（前連結会計年度末は68億3千万円）となり、20億4千万円減少しました。その主な減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少並びに、投資有価証券に係る評価差額の減少によるものです。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、中国国内における経費・人件費の高騰があったものの、原材料価格の引き下げや円高効果による輸入コストの圧縮により、21億3千6百万円と前連結会計年度に比べて1億1千2百万円、5.0%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めた結果、5億1千1百万円と前連結会計年度に比べて1億1千7百万円、18.7%の減少となりました。

以上の結果、営業費用は低下したものの売上高の大幅な減少により当連結会計年度の営業損益は、7億8千4百万円の損失と前連結会計年度に比べて1億2千2百万円、18.6%の損失の増加となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取利息及び受取配当金の減少により、1億4百万円と前連結会計年度に比べて9千2百万円、47.0%の減少となりました。

営業外費用は、時価評価に伴う投資有価証券評価損の発生により、3億1千4百万円と前連結会計年度に比べて1億3千3百万円、74.0%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は、9億9千4百万円の損失と前連結会計年度に比べて3億4千8百万円、54.0%の損失の増加となりました。

(税金等調整前当期純損益)

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により、2千9百万円と前連結会計年度に比べて1億6千9百万円の減少となりました。

特別損失は、投資有価証券の時価下落による減損処理や当社所有地に係る環境整備費用の発生、さらに過年度の役員退職慰労引当金の繰入があったものの、投資有価証券評価損（減損）が減少したことにより、5億5千1百万円と前連結会計年度に比べて8千3百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は15億1千6百万円の損失と前連結会計年度に比べて4億3千5百万円、40.3%の損失の増加となりました。

(当期純利益)

少数株主損益は、連結子会社の損失計上により前連結会計年度の少数株主利益から一転して、1千8百万円の少数株主損失の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の純損益は15億2百万円の損失と前連結会計年度に比べて、4億7百万円、37.2%の損失の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて4億2千6百万円減少し、当連結会計年度末には3億5千1百万円となりました。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動・財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにもあります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は世界経済の先行き懸念や原材料価格の高止まりの中で、企業間の価格競争は激化の一途をたどるものと思われ、引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループといたしましては、研究開発、特にフェライト材質開発及びコイル・トランス設計開発を強化推進すると同時に、国内外の工場であらゆるコストを徹底削減し、国内市場においては海外製品のアウト・インの促進、コイル・トランス並びにモジュール市場の獲得を図るとともに、海外市場においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を進めることで、収益改善と受注拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度の設備投資額は、総額6千万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア製造設備増強によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (鳥取県鳥取市)(注)	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他)	149,623	79,107	1,027,107 (28,490)	6,703	1,262,541	127
	リース(貸与資産)	-	38,217	-	273	38,490	
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	11,643	1,066	50,962 (157)	13	63,685	7
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売業務	237	10	15,862 (123)	11	16,122	6
その他 (鳥取県鳥取市)	賃貸	58,685	-	672,343 (11,645)	254	731,283	-

(注) 提出会社のリース(貸与資産)は、すべて珠海富田電子有限公司へのリース資産であります。

(2) 在外子会社

(平成21年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD.(注)1	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	4,236	-	- (78)	999	5,235	7
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	7,930	53,030	- (-)	34,854	95,816	1
珠海富田電子 有限公司(注)2	中国工場 (広東省・珠海市)	フェライトコア 製造設備及び 販売業務	185,975	53,059	- (33,500)	3,911	242,946	337

(注)1. TOMITA FERRITE LTD.の土地は借地権であり、帳簿価額は、4,489千円であります。

2. 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、34,952千円であります。

- (3) 上記の他主要なリース設備として、次のものがあります。
提出会社

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (鳥取県鳥取市)	フェライトコア等製造設備 2台	3,854

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月19日	1,361,632	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(注) 所有株式1株を1.2株に分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	20	6	-	333	368	-
所有株式数 (単元)	-	359	18	1,455	1,246	-	5,046	8,124	45,793
所有株式数の 割合(%)	-	4.42	0.22	17.91	15.34	-	62.11	100	-

(注) 自己株式1,563,438株は、「個人その他」に1,563単元及び「単元未満株式の状況」に438株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジェネラル エヌ ールエイ エヌオー デイテ イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 B OULEVARD HAUSSMANN P ARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	588	7.19
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	424	5.18
上田 満	神奈川県藤沢市	273	3.34
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区	195	2.38
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー エル アー ルジー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE . CA NADA SQUARE . CANARY W HARF LONDON E14 5LB . UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175	2.14
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
計	-	4,498	55.06

(注) 当社は自己株式1,563,438株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,563,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 45,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,563,000	-	1,563,000	19.13
計	-	1,563,000	-	1,563,000	19.13

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,445	293,200
当期間における取得自己株式	88	4,928

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,563,438	-	1,563,526	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、世界経済の急速な悪化の影響からの受注減少や、為替差損並びに投資有価証券評価損の計上により、多額の損失計上のやむなきにいたりました。株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とすることに決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えておりますが、当期も上記の業績のとおり、内部留保はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	468 495	535	660	454	308
最低(円)	385 206	451	365	271	73

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会が公表する最高・最低株価を記載いたしました。なお、第54期のうち、は日本証券業協会が公表する最高・最低株価を記載いたしました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	235	221	160	110	100	94
最低(円)	200	221	107	100	80	73

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 取締役に就任 昭和55年2月 専務取締役に就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現任)	平成21年4 月の定時 株主総会 から2年	748
取締役	経理部長・ 総務部長	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部(現企画室)次長 平成14年10月 当社総務部次長 平成17年4月 当社経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任 平成21年4月 取締役経理部長・総務部長に就任 (現任)	平成21年4 月の定時 株主総会 から2年	10
取締役	総合技術部 次長	白間 広章	昭和41年5月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年3月 当社総合技術部次長 平成21年4月 取締役総合技術部次長に就任 (現任)	平成21年4 月の定時 株主総会 から2年	1
常勤監査役	-	松本 栄一	昭和22年7月27日生	昭和41年3月 富田電機株式会社入社 平成9年5月 当社技術開発部次長 平成10年4月 当社技術開発部長 平成12年4月 常勤監査役に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	18
監査役	-	大村 善彦	昭和27年11月20日生	昭和57年4月 大村塗料株式会社入社 昭和58年5月 大村塗料株式会社代表取締役 (現任) 平成15年4月 当社監査役に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	2
監査役	-	垣田 凱臣	昭和19年3月10日生	昭和42年4月 株式会社山陰合同銀行入行 平成9年7月 同行営業統括部長 平成10年11月 山陰総合リース株式会社出向 平成12年6月 同社取締役鳥取支店長 平成14年6月 同社常務取締役鳥取支店長 平成17年6月 同社専務取締役鳥取支店長 平成18年6月 同社退社 平成19年2月 財団法人鳥取県産業振興機構監事 (現任) 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	-
計						780

(注) 監査役大村善彦及び垣田凱臣は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図ることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されるときに責任を明確にし、内部監査部門・監査役会による監視強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

取締役会は、取締役3名で構成され、原則として毎月1回開催するとともに必要に応じて随時開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

内部監査

内部監査につきましては企画室2名が担当しており、内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を代表取締役へ報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役会並びに会計監査人に回付することで、監査役監査並びに会計監査人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

会計監査

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を中間決算及び期末決算において受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊(継続監査年数1年)

指有限責任社員 業務執行社員 山本操司(継続監査年数2年)

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、会計士補等7名であります。

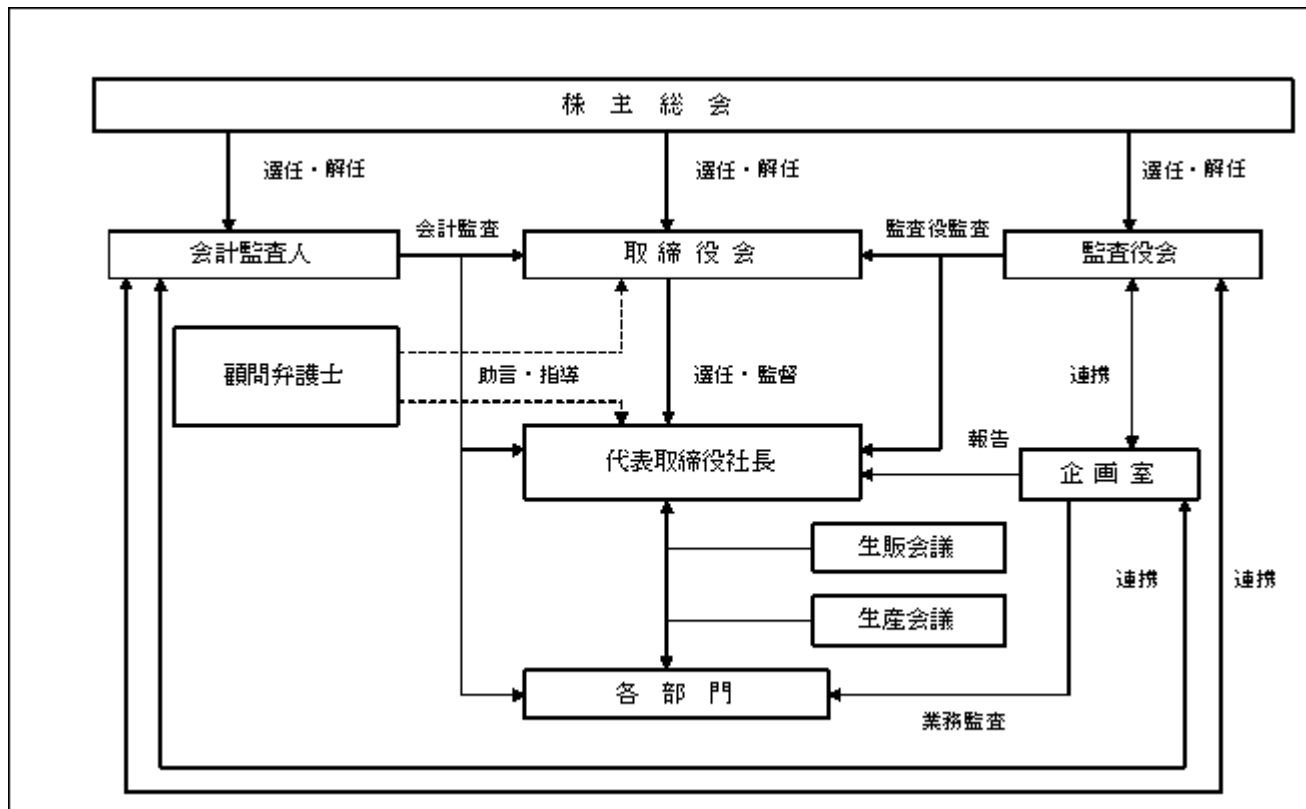
なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の内1名は当社の一般取引先と同様の条件での材料調達先の代表者であり、個人並びに法人が当社株式をそれぞれ2,400株保有しております。

当社では社外取締役は選任しておりません。また、上記以外の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

経営管理組織図



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化を図っております。

重要な経営戦略については、取締役、常勤監査役、営業所長、部長を中心とした生販会議を隔月に開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、部次長による生産会議及び毎月第一月曜には本社の管理職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図るとともに、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の顧問弁護士に指導を受け認識を徹底しております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体等に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。総務部を反社会的勢力に対する統括部門と定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携して情報の収集・管理を行い、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役3名に対して41,308千円、監査役3名に対して11,904千円です。報酬の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額11,857千円（取締役10,537千円、監査役1,320千円）が含まれております。なお、過年度分の役員退職慰労引当金の増加額202,813千円（取締役193,973千円、監査役8,840千円）は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,000千円であり、これ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めておりますが、当社と社外監査役は、責任限定契約を締結しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の連結財務諸表及び第57期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び第58期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	698,532		351,131	
2. 受取手形及び売掛金	3	583,034		399,672	
3. 有価証券		121,491		-	
4. たな卸資産		832,062		669,046	
5. その他		205,106		166,905	
貸倒引当金		1,854		1,677	
流動資産合計		2,438,373	29.7	1,585,078	26.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,463,086		2,349,543	
減価償却累計額		1,964,816	498,269	1,931,210	418,332
(2) 機械装置及び運搬具		2,976,367		2,642,619	
減価償却累計額		2,610,037	366,329	2,418,126	224,493
(3) 土地	2		1,771,077		1,766,275
(4) その他		489,823		430,712	
減価償却累計額		430,685	59,137	383,690	47,021
有形固定資産計		2,694,814	32.9	2,456,122	40.7
2. 無形固定資産		50,644	0.6	40,650	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,009,330		1,942,595	
(2) 長期前払費用		9,956		5,842	
(3) その他		784		2,631	
貸倒引当金		672		2,354	
投資その他の資産計		3,019,400	36.8	1,948,714	32.3
固定資産合計		5,764,859	70.3	4,445,488	73.7
資産合計		8,203,232	100.0	6,030,566	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		229,352		103,906	
2. 短期借入金		46,090		-	
3. 未払法人税等		9,808		8,754	
4. 未払費用		93,539		88,042	
5. 賞与引当金		31,621		23,756	
6. 環境整備費用引当金		68,964		-	
7. その他		34,651		34,914	
流動負債合計		514,027	6.2	259,374	4.3
固定負債					
1. リース資産減損勘定		11,248		4,061	
2. 繰延税金負債		113,950		25,904	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2	271,652		271,652	
4. 退職給付引当金		452,115		455,268	
5. 役員退職慰労引当金		-		214,670	
6. その他		9,648		9,709	
固定負債合計		858,616	10.5	981,268	16.3
負債合計		1,372,644	16.7	1,240,642	20.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,966,818	24.0	1,966,818	32.6
2. 資本剰余金		2,066,026	25.2	2,066,026	34.3
3. 利益剰余金		2,912,481	35.5	1,161,216	19.3
4. 自己株式		225,705	2.8	225,998	3.8
株主資本合計		6,719,622	81.9	4,968,063	82.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		57,315	0.7	430,335	7.1
2. 土地再評価差額金	2	3,574	0.0	244,829	4.0
3. 為替換算調整勘定		35,435	0.4	83,396	1.4
評価・換算差額等合計		25,454	0.3	268,902	4.5
少数株主持分		136,420	1.7	90,762	1.5
純資産合計		6,830,588	83.3	4,789,924	79.4
負債純資産合計		8,203,232	100.0	6,030,566	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,217,302	100.0		1,864,229	100.0
売上原価	4		2,249,481	101.4		2,136,838	114.6
売上総損失			32,178	1.4		272,608	14.6
販売費及び一般管理費	1.4		629,554	28.4		511,954	27.5
営業損失			661,732	29.8		784,563	42.1
営業外収益							
1. 受取利息		90,837			20,567		
2. 受取配当金		41,278			22,782		
3. 受取賃貸料		54,059			51,477		
4. 雑収入		10,455	196,631	8.9	9,455	104,283	5.6
営業外費用							
1. 支払利息		2,603			370		
2. 投資有価証券評価損		-			173,955		
3. 為替差損		170,255			132,362		
4. 賃貸原価		5,625			6,123		
5. 雑損失		2,370	180,854	8.2	1,792	314,603	16.9
経常損失			645,956	29.1		994,883	53.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			489		
2. 投資有価証券売却益		198,401			28,666		
3. 貸倒引当金戻入益		801	199,202	9.0	550	29,706	1.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	2,099			4,621		
2. 減損損失	5	-			17,592		
3. 投資有価証券売却損		5,474			47,423		
4. 投資有価証券評価損		553,500			149,476		
5. 環境整備費用		-			129,271		
6. 環境整備費用引当金繰入額		68,964			-		
7. 役員退職慰労金		4,290			-		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-	634,328	28.6	202,813	551,197	29.5
税金等調整前当期純損失			1,081,082	48.7		1,516,374	81.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業 税			8,767	0.4	4,802	0.3
少数株主利益			5,622	0.3	-	-
少数株主損失			-	-	18,315	1.0
当期純損失			1,095,472	49.4	1,502,861	80.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（ ）	-	-	1,095,472	-	1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	1,163	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,095,472	1,163	1,096,635
平成20年 1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	2,912,481	225,705	6,719,622

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年 1月31日 残高（千円）	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	331,828	-	9,604	341,432	2,529	343,962
連結会計年度中の変動額合計（千円）	331,828	-	9,604	341,432	2,529	1,440,597
平成20年 1月31日 残高（千円）	57,315	3,574	35,435	25,454	136,420	6,830,588

当連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	2,912,481	225,705	6,719,622
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（ ）	-	-	1,502,861	-	1,502,861
自己株式の取得	-	-	-	293	293
土地再評価差額金取崩額	-	-	248,404	-	248,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,751,265	293	1,751,558
平成21年 1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	1,161,216	225,998	4,968,063

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年 1月31日 残高（千円）	57,315	3,574	35,435	25,454	136,420	6,830,588
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,502,861
自己株式の取得	-	-	-	-	-	293
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	248,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	373,020	248,404	118,831	243,448	45,657	289,105
連結会計年度中の変動額合計（千円）	373,020	248,404	118,831	243,448	45,657	2,040,664
平成21年 1月31日 残高（千円）	430,335	244,829	83,396	268,902	90,762	4,789,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,081,082	1,516,374
減価償却費		211,115	184,826
減損損失		-	17,592
長期前払費用の償却		8,835	5,449
貸倒引当金の増加額		527	1,505
賞与引当金の増加(減少)額		689	7,865
環境整備費用引当金の増加(減少)額		68,964	68,964
退職給付引当金の増加(減少)額		7,454	3,152
役員退職慰労引当金の増加額		-	214,670
受取利息及び受取配当金		132,116	43,349
支払利息		2,603	370
為替差損		83,250	59,730
固定資産売却益		-	489
投資有価証券売却益		198,401	28,666
有形固定資産除却損		2,099	4,621
投資有価証券売却損		5,474	47,423
投資有価証券評価損		553,500	323,431
役員退職慰労金		4,290	-
売上債権の減少(増加)額		40,196	124,631
たな卸資産の減少(増加)額		61,508	85,535
その他流動資産の減少(増加)額		9,253	6,666
仕入債務の増加(減少)額		23,697	32,354
その他流動負債の減少額		11,744	472
その他固定負債の減少額		10,557	7,125
小計		568,759	639,387
利息及び配当金の受取額		130,831	60,258
利息の支払額		2,603	370
役員退職慰労金の支払額		4,290	-
法人税等の還付(支払)額		10,181	5,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,003	573,661

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入		-	43,248
有形固定資産の売却収入		-	600
有形固定資産の取得による支出		167,532	57,797
投資有価証券の売却収入		1,548,919	356,161
投資有価証券の取得による支出		912,919	92,680
長期前払費用にかかる支出		1,116	1,335
その他の投資にかかる支出		-	164
投資活動によるキャッシュ・フロー		467,350	248,031
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		2,404	37,017
自己株式の取得による支出		1,163	293
少数株主への配当金の支払額		2,411	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,170	37,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,545	63,392
現金及び現金同等物の増加(減少)額		18,722	426,332
現金及び現金同等物の期首残高		758,741	777,464
現金及び現金同等物の期末残高		777,464	351,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司(ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成19年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社3社の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成20年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法 (イ)有形固定資産 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年 (会計処理の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)環境整備費用引当金 当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度の損益としております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
役員退職慰労引当金の会計処理方法		<p>当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額11,857千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ11,857千円増加し、税金等調整前当期純損失は214,670千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 42,560千円 上記は、短期借入金46,090千円の担保に供しております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 186,190千円</p>	<p>1</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 225,933千円</p>
<p>3</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,040千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">76,673千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,116千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,962千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">152,377千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">26,257千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">918千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,903千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,825千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,260千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,643千円</p> <p>5</p>	荷造運賃	76,673千円	支払手数料	46,116千円	役員報酬	47,962千円	給料	152,377千円	賞与	26,257千円	賞与引当金繰入額	7,013千円	貸倒引当金繰入額	918千円	退職給付費用	20,903千円	法定福利費	20,825千円	減価償却費	99,260千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">61,997千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,987千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,355千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">149,306千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,463千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,119千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,857千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,496千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,111千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 80,702千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td style="text-align: center;">電子部品 材料製造 設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具 土地 その他</td> <td style="text-align: right;">5,263千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">珠海富田電 子有限公司 (中国広東省)</td> <td style="text-align: center;">電子部品 材料製造 設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備及び、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,592千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具12,663千円、土地4,802千円、その他126千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	荷造運賃	61,997千円	支払手数料	44,987千円	役員報酬	41,355千円	給料	149,306千円	賞与	18,871千円	賞与引当金繰入額	5,463千円	貸倒引当金繰入額	1,682千円	退職給付費用	21,119千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,857千円	法定福利費	16,496千円	減価償却費	24,111千円	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬 具 土地 その他	5,263千円	珠海富田電 子有限公司 (中国広東省)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬 具	12,329千円
荷造運賃	76,673千円																																																						
支払手数料	46,116千円																																																						
役員報酬	47,962千円																																																						
給料	152,377千円																																																						
賞与	26,257千円																																																						
賞与引当金繰入額	7,013千円																																																						
貸倒引当金繰入額	918千円																																																						
退職給付費用	20,903千円																																																						
法定福利費	20,825千円																																																						
減価償却費	99,260千円																																																						
荷造運賃	61,997千円																																																						
支払手数料	44,987千円																																																						
役員報酬	41,355千円																																																						
給料	149,306千円																																																						
賞与	18,871千円																																																						
賞与引当金繰入額	5,463千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,682千円																																																						
退職給付費用	21,119千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,857千円																																																						
法定福利費	16,496千円																																																						
減価償却費	24,111千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬 具 土地 その他	5,263千円																																																				
珠海富田電 子有限公司 (中国広東省)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬 具	12,329千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,561,993	1,445	-	1,563,438
合計	1,561,993	1,445	-	1,563,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 698,532千円	現金及び預金勘定 351,131千円
有価証券勘定 121,491千円	有価証券勘定 - 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 42,560千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 777,464千円	現金及び現金同等物 351,131千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>7,017</td> <td>4,098</td> <td>12,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,620</td> <td>22,686</td> <td>20,643</td> <td>17,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,746</td> <td>29,704</td> <td>24,741</td> <td>29,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	23,126	7,017	4,098	12,010	その他	60,620	22,686	20,643	17,290	合計	83,746	29,704	24,741	29,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>9,944</td> <td>4,098</td> <td>9,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,039</td> <td>21,068</td> <td>17,442</td> <td>12,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,166</td> <td>31,012</td> <td>21,540</td> <td>21,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	23,126	9,944	4,098	9,083	その他	51,039	21,068	17,442	12,528	合計	74,166	31,012	21,540	21,612
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
機械装置及 び運搬具	23,126	7,017	4,098	12,010																																					
その他	60,620	22,686	20,643	17,290																																					
合計	83,746	29,704	24,741	29,300																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
機械装置及 び運搬具	23,126	9,944	4,098	9,083																																					
その他	51,039	21,068	17,442	12,528																																					
合計	74,166	31,012	21,540	21,612																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,359千円 1年超 25,141千円 計 39,501千円 リース資産減損勘定の残高 10,200千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,655千円 1年超 16,485千円 計 25,141千円 リース資産減損勘定の残高 3,529千円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利 子込み法」により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,418千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,438千円 減価償却費相当額 6,980千円 減損損失 - 千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,304千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,671千円 減価償却費相当額 7,633千円 減損損失 - 千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)			当連結会計年度(平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	135,144	307,249	172,105	123,731	187,803	64,072
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	300,000	368,580	68,580	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	112,607	153,762	41,154	-	-	-	
	小計	547,752	829,592	281,839	123,731	187,803	64,072
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	154,319	141,274	13,044	166,760	146,488	20,272
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	812,854	775,922	36,932	973,093	910,528	62,564
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,434,708	1,259,473	175,235	1,080,380	694,722	385,657	
	小計	2,401,882	2,176,670	225,212	2,220,234	1,751,739	468,494
	合計	2,949,634	3,006,262	56,627	2,343,966	1,939,543	404,422

前連結会計年度

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について553百万円(その他有価証券で時価のある債券)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

当連結会計年度

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券で時価のある債券)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,548,919	198,401	5,474	356,161	28,666	47,423

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)	当連結会計年度(平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,068	3,051
追加型公社債投資信託(外貨建MMF)	121,491	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年1月31日）				当連結会計年度（平成21年1月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	867,302	-	277,200	297,888	436,595	-	176,045
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	139,590	428,322	-	87,300	-	155,658	-
合計	-	1,006,892	428,322	277,200	385,188	436,595	155,658	176,045

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">637,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成20年1月末の年金資産残高は417,655千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,221千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,071千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	637,137千円	年金資産	185,021千円	退職給付引当金	452,115千円	勤務費用	62,221千円	厚生年金基金拠出額	20,849千円	退職給付費用	83,071千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">612,068千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">156,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,017千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,549千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	612,068千円	年金資産	156,799千円	退職給付引当金	455,268千円	勤務費用	65,017千円	厚生年金基金拠出額	19,532千円	退職給付費用	84,549千円
退職給付債務	637,137千円																								
年金資産	185,021千円																								
退職給付引当金	452,115千円																								
勤務費用	62,221千円																								
厚生年金基金拠出額	20,849千円																								
退職給付費用	83,071千円																								
退職給付債務	612,068千円																								
年金資産	156,799千円																								
退職給付引当金	455,268千円																								
勤務費用	65,017千円																								
厚生年金基金拠出額	19,532千円																								
退職給付費用	84,549千円																								

<p>前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>						
<p>4 .</p>	<p>4 . 複数事業主制度に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日) 0.20%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,510千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	31,868,646千円
年金資産の額	194,286,990千円						
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円						
差引額	31,868,646千円						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,521千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,031千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,784千円</td></tr> <tr><td>環境整備費用引当金</td><td style="text-align: right;">27,882千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,790千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91,053千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,372,160千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">257,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,624千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,396,469千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,396,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	21,521千円	土地	201,955千円	投資有価証券評価損	223,780千円	貸倒引当金	1,031千円	賞与引当金	12,784千円	環境整備費用引当金	27,882千円	未払事業税	1,905千円	退職給付引当金	182,790千円	その他有価証券評価差額金	91,053千円	繰越欠損金	2,372,160千円	減価償却超過額	257,979千円	その他	1,624千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,396,469千円	評価性引当額	3,396,469千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	113,950千円	<hr/>		繰延税金負債合計	113,950千円	繰延税金負債の純額	113,950千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,863千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">354,543千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td>長期債権為替差損益</td><td style="text-align: right;">43,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,604千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,065千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,916,837千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">199,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,211,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,211,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	19,863千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	354,543千円	貸倒引当金	675千円	長期債権為替差損益	43,798千円	賞与引当金	9,604千円	未払事業税	1,478千円	退職給付引当金	184,065千円	その他有価証券評価差額金	189,416千円	役員退職慰労引当金	86,791千円	繰越欠損金	1,916,837千円	減価償却超過額	199,178千円	その他	1,280千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,211,431千円	評価性引当額	3,211,431千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債合計	25,904千円	繰延税金負債の純額	25,904千円
たな卸資産評価損	21,521千円																																																																																		
土地	201,955千円																																																																																		
投資有価証券評価損	223,780千円																																																																																		
貸倒引当金	1,031千円																																																																																		
賞与引当金	12,784千円																																																																																		
環境整備費用引当金	27,882千円																																																																																		
未払事業税	1,905千円																																																																																		
退職給付引当金	182,790千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	91,053千円																																																																																		
繰越欠損金	2,372,160千円																																																																																		
減価償却超過額	257,979千円																																																																																		
その他	1,624千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	3,396,469千円																																																																																		
評価性引当額	3,396,469千円																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	113,950千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	113,950千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	113,950千円																																																																																		
たな卸資産評価損	19,863千円																																																																																		
土地	203,897千円																																																																																		
投資有価証券評価損	354,543千円																																																																																		
貸倒引当金	675千円																																																																																		
長期債権為替差損益	43,798千円																																																																																		
賞与引当金	9,604千円																																																																																		
未払事業税	1,478千円																																																																																		
退職給付引当金	184,065千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	189,416千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	86,791千円																																																																																		
繰越欠損金	1,916,837千円																																																																																		
減価償却超過額	199,178千円																																																																																		
その他	1,280千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	3,211,431千円																																																																																		
評価性引当額	3,211,431千円																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,904千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	25,904千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	25,904千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,210	922,092	2,217,302	-	2,217,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	712,843	847,035	1,559,879	(1,559,879)	-
計	2,008,054	1,769,127	3,777,181	(1,559,879)	2,217,302
営業費用	2,576,765	1,925,606	4,502,372	(1,623,336)	2,879,035
営業損失	568,711	156,479	725,190	(63,457)	661,732
資産	7,830,086	1,654,511	9,484,597	(1,281,365)	8,203,232

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,578	568,650	1,864,229	-	1,864,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	487,997	681,194	1,169,191	(1,169,191)	-
計	1,783,576	1,249,845	3,033,421	(1,169,191)	1,864,229
営業費用	2,227,963	1,586,523	3,814,486	(1,165,694)	2,648,792
営業損失	444,386	336,678	781,065	3,497	784,563
資産	5,828,717	1,018,107	6,846,825	(816,258)	6,030,566

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。
5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金の計上基準について、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用は11,857千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,372,339	77,417	1,449,757
連結売上高（千円）	-	-	2,217,302
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	61.9	3.5	65.4

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,121,828	76,612	1,198,441
連結売上高（千円）	-	-	1,864,229
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	60.2	4.1	64.3

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	4,092	支払手形及 び買掛金	2,005

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,052	支払手形及 び買掛金	528

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,013円07銭	1株当たり純資産額	711円31銭
1株当たり当期純損失	165円75銭	1株当たり当期純損失	227円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,830,588	4,789,924
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	136,420	90,762
(うち少数株主持分(千円))	(136,420)	(90,762)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,694,167	4,699,161
期末の普通株式の数(株)	6,607,800	6,606,355

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,095,472	1,502,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,095,472	1,502,861
普通株式の期中平均株式数(株)	6,609,043	6,607,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,090	-	6.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	46,090	-	-	-

(注) 短期借入金は平成20年2月29日に返済したことにより減少いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	539,322		291,971	
2.受取手形	5	90,799		84,462	
3.売掛金	2	420,182		196,244	
4.有価証券		121,491		-	
5.製品		3,709		2,136	
6.原材料		53,809		70,773	
7.仕掛品		291,107		245,153	
8.貯蔵品		54,850		57,184	
9.未収収益		17,831		922	
10.未収入金	2	112,326		74,374	
11.その他	2	27,487		13,838	
貸倒引当金		3,063		1,737	
流動資産合計		1,729,854	22.1	1,035,325	17.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,695,994		1,704,327	
減価償却累計額		1,471,037	224,957	1,489,113	215,214
(2)構築物		107,181		109,505	
減価償却累計額		103,364	3,817	104,529	4,975
(3)機械及び装置		2,245,460		2,054,279	
減価償却累計額		2,100,584	144,876	1,937,408	116,871
(4)車両運搬具		19,238		19,238	
減価償却累計額		16,953	2,285	17,707	1,531
(5)工具・器具及び備品		300,803		247,042	
減価償却累計額		290,100	10,703	239,786	7,256
(6)土地	4		1,771,077		1,766,275
有形固定資産合計		2,157,717	27.6	2,112,124	36.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		458		1,051	
(2) 電話加入権		156		156	
無形固定資産合計		615	0.0	1,208	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,009,330		1,942,595	
(2) 関係会社株式		213,270		122,712	
(3) 出資金		112		112	
(4) 関係会社長期貸付金		709,421		609,398	
(5) 破産更生債権等		672		2,354	
(6) 長期前払費用		9,956		5,842	
(7) その他		3,442		2,518	
貸倒引当金		4,307		5,474	
投資その他の資産合計		3,941,898	50.3	2,680,059	46.0
固定資産合計		6,100,232	77.9	4,793,392	82.2
資産合計		7,830,086	100.0	5,828,717	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		17,703		11,033	
2. 買掛金	2	175,972		83,887	
3. 未払金	2	26,225		17,335	
4. 未払費用		54,146		58,866	
5. 未払法人税等		9,808		8,754	
6. 前受金		3,839		2,205	
7. 預り金		2,515		11,346	
8. 賞与引当金		31,621		23,756	
9. 環境整備費用引当金		68,964		-	
10. その他		865		3,580	
流動負債合計		391,663	5.0	220,764	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.リース資産減損勘定			11,248		4,061
2.繰延税金負債			113,950		25,904
3.再評価に係る繰延税金負債	4		271,652		271,652
4.退職給付引当金			452,115		455,268
5.役員退職慰労引当金			-		214,670
6.その他			9,648		9,709
固定負債合計			858,616	11.0	981,268
負債合計			1,250,280	16.0	1,202,033
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			1,966,818	25.1	1,966,818
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		2,066,026		2,066,026	
資本剰余金合計			2,066,026	26.4	2,066,026
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		91,000		91,000	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		3,962,500		2,742,500	
繰越利益剰余金		1,219,944		1,828,156	
利益剰余金合計			2,833,555	36.2	1,005,343
4.自己株式			225,705	2.9	225,998
株主資本合計			6,640,696	84.8	4,812,190
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金			57,315	0.7	430,335
2.土地再評価差額金	4		3,574	0.1	244,829
評価・換算差額等合計			60,890	0.8	185,506
純資産合計			6,579,806	84.0	4,626,684
負債純資産合計			7,830,086	100.0	5,828,717

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		2,008,054	100.0		1,783,576	100.0
売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,642			3,709		
(2) 当期製品製造原価	2.5	2,195,388			1,871,009		
合計		2,198,031			1,874,718		
(3) 期末製品たな卸高		3,709	2,194,321	109.3	2,136	1,872,582	105.0
売上総損失			186,267	9.3		89,006	5.0
販売費及び一般管理費	1.5		382,444	19.0		355,380	19.9
営業損失			568,711	28.3		444,386	24.9
営業外収益							
1. 受取利息	2	28,233			22,426		
2. 有価証券利息		83,273			16,624		
3. 受取配当金		46,533			22,782		
4. 受取賃貸料		54,059			51,477		
5. 受取リース料	2	83,073			21,460		
6. 雑収入	2	8,108	303,281	15.1	9,167	143,939	8.1
営業外費用							
1. リース原価		25,987			23,891		
2. 貸倒引当金繰入額		553			575		
3. 投資有価証券評価損		-			173,955		
4. 為替差損		167,078			155,034		
5. 賃貸原価		5,625			6,123		
6. 雑損失		2,370	201,615	10.1	1,792	361,372	20.3
経常損失			467,045	23.3		661,819	37.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			489		
2. 投資有価証券売却益		198,401			28,666		
3. 貸倒引当金戻入益		-	198,401	9.9	1,332	30,488	1.7

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	2,099		4,621	
2. 減損損失	6	-		5,263	
3. 投資有価証券売却損		5,474		47,423	
4. 投資有価証券評価損		553,500		149,476	
5. 関係会社株式評価損		312,072		404,512	
6. 環境整備費用		-		129,271	
7. 環境整備費用引当金繰入額		68,964		-	
8. 役員退職慰労金		4,290		-	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-	946,401	202,813	943,380
税引前当期純損失			1,215,046		1,574,711
法人税、住民税及び事業税			5,096		5,096
当期純損失			1,220,142		1,579,808
			47.1		52.9
			60.5		88.3
			0.3		0.3
			60.8		88.6

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,076,567	49.1	799,032	43.8
労務費		608,393	27.7	556,741	30.5
(うち賞与引当金繰入額)		(24,608)		(18,293)	
(うち退職給付費用)		(62,167)		(63,430)	
経費		510,189	23.2	469,282	25.7
(うち外注加工費)		(222,880)		(232,303)	
(うち減価償却費)		(26,158)		(28,856)	
当期総製造費用		2,195,149	100.0	1,825,055	100.0
期首仕掛品たな卸高		291,346		291,107	
合計		2,486,496		2,116,163	
期末仕掛品たな卸高		291,107		245,153	
当期製品製造原価		2,195,388		1,871,009	

(注)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698	224,541	7,862,002	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	1,323,000	1,323,000	-	-	-	
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,220,142	1,220,142	-	1,220,142	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	1,163	1,163	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,323,000	102,857	1,220,142	1,163	1,221,305	
平成20年 1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	2,066,206	91,000	3,962,500	1,219,944	2,833,555	225,705	6,640,696	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日 残高（千円）	274,512	3,574	270,938	8,132,940
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	-	1,220,142
自己株式の取得	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	331,828	-	331,828	331,828
事業年度中の変動額合計（千円）	331,828	-	331,828	1,553,134
平成20年 1月31日 残高（千円）	57,315	3,574	60,890	6,579,806

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	1,219,944	2,833,555	225,705	6,640,696	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	1,220,000	1,220,000	-	-	-	
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,579,808	1,579,808	-	1,579,808	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	293	293	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	248,404	248,404	-	248,404	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,220,000	608,212	1,828,212	293	1,828,505	

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	2,742,500	1,828,156	1,005,343	225,998	4,812,190	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,315	3,574	60,890	6,579,806
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純損失()	-	-	-	1,579,808
自己株式の取得	-	-	-	293
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	248,404
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	373,020	248,404	124,616	124,616
事業年度中の変動額合計 (千円)	373,020	248,404	124,616	1,953,121
平成21年1月31日 残高 (千円)	430,335	244,829	185,506	4,626,684

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 (会計処理の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 環境整備費用引当金 当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
役員退職慰労引当金の会計処理方法		<p>当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額11,857千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ11,857千円増加し、税引前当期純損失は214,670千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)						
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 42,560千円 上</p> <p>記に対応する債務</p> <p>関係会社の借入金 42,971千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 190,351千円</p> <p>未収入金 46,645千円</p> <p>その他の流動資産 8,599千円</p> <p>買掛金 67,213千円</p> <p>未払金 145千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td style="text-align: center;">42,971千円 (2,950千円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">186,190千円</p> <p>5</p>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	42,971千円 (2,950千円)	借入債務	<p>1</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 9,431千円</p> <p>未収入金 2,206千円</p> <p>買掛金 15,038千円</p> <p>未払金 226千円</p> <p>3</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">225,933千円</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,040千円</p>
保証先	金額	内容					
珠海富田電子有限公司	42,971千円 (2,950千円)	借入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">33,875千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,361千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,962千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">102,927千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">21,572千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,690千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,369千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,715千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">712,843千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">669,858千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22,488千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">83,073千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,099千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">160,643千円</p>	荷造運賃	33,875千円	支払手数料	38,361千円	役員報酬	47,962千円	給料	102,927千円	賞与	21,572千円	賞与引当金繰入額	7,013千円	退職給付費用	19,690千円	法定福利費	17,760千円	減価償却費	8,369千円	租税公課	26,715千円	売上高	712,843千円	当期製品製造原価 (材料費)	669,858千円	受取利息	22,488千円	受取リース料	83,073千円	雑収入	128千円	建物	379千円	機械及び装置	1,573千円	工具・器具及び備品	145千円	計	2,099千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">25,886千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,511千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,355千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">104,680千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">15,392千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,081千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,857千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,496千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,816千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">22,714千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">487,997千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">563,874千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19,965千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">21,460千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,124千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,419千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,621千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">80,702千円</p>	荷造運賃	25,886千円	支払手数料	38,511千円	役員報酬	41,355千円	給料	104,680千円	賞与	15,392千円	賞与引当金繰入額	5,463千円	退職給付費用	20,081千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,857千円	法定福利費	16,496千円	減価償却費	7,816千円	租税公課	22,714千円	売上高	487,997千円	当期製品製造原価 (材料費)	563,874千円	受取利息	19,965千円	受取リース料	21,460千円	雑収入	358千円	機械及び装置	489千円	計	489千円	建物	77千円	機械及び装置	3,124千円	工具・器具及び備品	1,419千円	計	4,621千円
荷造運賃	33,875千円																																																																																		
支払手数料	38,361千円																																																																																		
役員報酬	47,962千円																																																																																		
給料	102,927千円																																																																																		
賞与	21,572千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	7,013千円																																																																																		
退職給付費用	19,690千円																																																																																		
法定福利費	17,760千円																																																																																		
減価償却費	8,369千円																																																																																		
租税公課	26,715千円																																																																																		
売上高	712,843千円																																																																																		
当期製品製造原価 (材料費)	669,858千円																																																																																		
受取利息	22,488千円																																																																																		
受取リース料	83,073千円																																																																																		
雑収入	128千円																																																																																		
建物	379千円																																																																																		
機械及び装置	1,573千円																																																																																		
工具・器具及び備品	145千円																																																																																		
計	2,099千円																																																																																		
荷造運賃	25,886千円																																																																																		
支払手数料	38,511千円																																																																																		
役員報酬	41,355千円																																																																																		
給料	104,680千円																																																																																		
賞与	15,392千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	5,463千円																																																																																		
退職給付費用	20,081千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,857千円																																																																																		
法定福利費	16,496千円																																																																																		
減価償却費	7,816千円																																																																																		
租税公課	22,714千円																																																																																		
売上高	487,997千円																																																																																		
当期製品製造原価 (材料費)	563,874千円																																																																																		
受取利息	19,965千円																																																																																		
受取リース料	21,460千円																																																																																		
雑収入	358千円																																																																																		
機械及び装置	489千円																																																																																		
計	489千円																																																																																		
建物	77千円																																																																																		
機械及び装置	3,124千円																																																																																		
工具・器具及び備品	1,419千円																																																																																		
計	4,621千円																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)								
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td style="text-align: center;">電子部品 材料製造 設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具器具及び備品 土地</td> <td style="text-align: center;">5,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,263千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置333千円、工具器具及び備品126千円、土地4,802千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置 工具器具及び備品 土地	5,263千円
場所	用途	種類	減損損失						
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置 工具器具及び備品 土地	5,263千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,561,993	1,445	-	1,563,438
合計	1,561,993	1,445	-	1,563,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装 置	23,126	7,017	4,098	12,010	機械及び装 置	23,126	9,944	4,098	9,083
工具・器具 及び備品	60,620	22,686	20,643	17,290	工具・器具 及び備品	51,039	21,068	17,442	12,528
合計	83,746	29,704	24,741	29,300	合計	74,166	31,012	21,540	21,612
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,359千円 1年超 25,141千円 計 39,501千円 リース資産減損勘定の残高 10,200千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,655千円 1年超 16,485千円 計 25,141千円 リース資産減損勘定の残高 3,529千円 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,418千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,438千円 減価償却費相当額 6,980千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,304千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,671千円 減価償却費相当額 7,633千円 減損損失 - 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	513,279	373,263	83,939	56,076	機械及び装置	513,279	391,113	83,939	38,226
合計	513,279	373,263	83,939	56,076	工具・器具 及び備品	577	66	246	264
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
22,399千円					12,435千円				
30,341千円					13,470千円				
52,741千円					25,906千円				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸 リースに係る未経過リース料の期末残高を含 めております。					同左				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
減価償却費					減価償却費				
受取利息相当額					受取利息相当額				
83,073千円					21,460千円				
17,850千円					17,916千円				
2,447千円					1,041千円				
4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件 の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)及び当事業年度(平成21年1月31日現在)における子会社株式及び関連
会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,521千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">4,547千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223,780千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">257,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,784千円</td></tr> <tr><td>環境整備費用引当金</td><td style="text-align: right;">27,882千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,790千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91,053千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,465,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">212,166千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,624千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,706,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,706,149千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,950千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,950千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	21,521千円	リース資産	4,547千円	土地	201,955千円	投資有価証券評価損	223,780千円	関係会社株式評価損	257,581千円	貸倒引当金	1,279千円	賞与引当金	12,784千円	環境整備費用引当金	27,882千円	未払事業税	1,905千円	退職給付引当金	182,790千円	その他有価証券評価差額金	91,053千円	繰越欠損金	1,465,276千円	減価償却超過額	212,166千円	その他	1,624千円	繰延税金資産小計	2,706,149千円	評価性引当額	2,706,149千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	113,950千円	繰延税金負債合計	113,950千円	繰延税金負債の純額	113,950千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,863千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">354,543千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">421,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,961千円</td></tr> <tr><td>長期債権為替差損益</td><td style="text-align: right;">49,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,604千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,065千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,711,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">188,877千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,426,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,426,395千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,904千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,904千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	19,863千円	リース資産	1,642千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	354,543千円	関係会社株式評価損	421,564千円	貸倒引当金	1,961千円	長期債権為替差損益	49,576千円	賞与引当金	9,604千円	未払事業税	1,478千円	退職給付引当金	184,065千円	その他有価証券評価差額金	189,416千円	役員退職慰労引当金	86,791千円	繰越欠損金	1,711,832千円	減価償却超過額	188,877千円	その他	1,280千円	繰延税金資産小計	3,426,395千円	評価性引当額	3,426,395千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	25,904千円	繰延税金負債合計	25,904千円	繰延税金負債の純額	25,904千円
たな卸資産評価損	21,521千円																																																																																		
リース資産	4,547千円																																																																																		
土地	201,955千円																																																																																		
投資有価証券評価損	223,780千円																																																																																		
関係会社株式評価損	257,581千円																																																																																		
貸倒引当金	1,279千円																																																																																		
賞与引当金	12,784千円																																																																																		
環境整備費用引当金	27,882千円																																																																																		
未払事業税	1,905千円																																																																																		
退職給付引当金	182,790千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	91,053千円																																																																																		
繰越欠損金	1,465,276千円																																																																																		
減価償却超過額	212,166千円																																																																																		
その他	1,624千円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,706,149千円																																																																																		
評価性引当額	2,706,149千円																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	113,950千円																																																																																		
繰延税金負債合計	113,950千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	113,950千円																																																																																		
たな卸資産評価損	19,863千円																																																																																		
リース資産	1,642千円																																																																																		
土地	203,897千円																																																																																		
投資有価証券評価損	354,543千円																																																																																		
関係会社株式評価損	421,564千円																																																																																		
貸倒引当金	1,961千円																																																																																		
長期債権為替差損益	49,576千円																																																																																		
賞与引当金	9,604千円																																																																																		
未払事業税	1,478千円																																																																																		
退職給付引当金	184,065千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	189,416千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	86,791千円																																																																																		
繰越欠損金	1,711,832千円																																																																																		
減価償却超過額	188,877千円																																																																																		
その他	1,280千円																																																																																		
繰延税金資産小計	3,426,395千円																																																																																		
評価性引当額	3,426,395千円																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,904千円																																																																																		
繰延税金負債合計	25,904千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	25,904千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	995円76銭	1株当たり純資産額	700円34銭
1株当たり当期純損失	184円62銭	1株当たり当期純損失	239円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,579,806	4,626,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,579,806	4,626,684
期末の普通株式の数(株)	6,607,800	6,606,355

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,220,142	1,579,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,220,142	1,579,808
期中平均株式数(株)	6,609,043	6,607,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)山陰合同銀行	185,850	129,537
		(株)鳥取銀行	500,436	136,619
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	9,000	3,249
		ミツミ電機(株)	6,855	8,206
		サンケン電気(株)	11,159	3,738
		スミダコーポレーション(株)	75,554	38,079
		日本電信電話(株)	3,000	13,200
		(株)アピオン	60	3,000
		スパークス・グループ(株)	160	1,662
		HARVARD TECH CO.,LTD.	20,000	51
		計	812,075	337,343

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債券	1,700千南アフリカ ランド	14,880
		アフリカ開発銀行 南アフリカランド建利付債	1,800千南アフリカ ランド	15,787
		(株)鳥取銀行 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債	5,000	4,427
		AB SVENSK EXPORT(マルチ コーラブル・円/豪ドル・パワーデュアル 債)	200,000	120,420
		BNP PARIBAS(マルチコーラブル・ 円/豪ドル・パワー・デュアル債)	100,000	28,750
		トウキョウマリン為替連動債	50,000	26,875
		スパークス・シーディーシー エフオーエフ ピーノート1	300,000	297,888
		スパークス・イクシス シーアイビー エクイ ティ ノート	1,000,000	401,500
				計

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 野村証券(株) ノムラ・スーパー・クレスト・ファンド08 05 Cクラス	4,000 38,664
		日興コーディアル証券(株) PF ファンドV日本株2006-02	10,000 27,530
		スパークス・アセット・マネジメント(株) スパークス・超小型株・ファンド	10,000 59,770
		ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド ファンド・ブイ・ツー	30,000 153,156
		スパークス・ジャパン・超小型株・ファンド - J	10,000 41,800
		スパークス・ストラテジック・インベストメ ントファンド	10,000 69,570
		ピーエムエー・アジア・クレジット・ファン ド	2,000 148,574
		BNPパリバ・バンク・アンド・トラスト・ケ イマン・リミテッド	
		スパークス・アジア・ヘッジファンド連動0 708	19,500 155,658
計		95,500	694,722

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,695,994	8,916	583	1,704,327	1,489,113	18,583	215,214
構築物	107,181	2,323	-	109,505	104,529	1,165	4,975
機械及び装置(注)1	2,245,460	8,679	199,859 (333)	2,054,279	1,937,408	33,115	116,871
車両運搬具	19,238	-	-	19,238	17,707	754	1,531
工具・器具及び備品(注)1	300,803	5,037	58,798 (126)	247,042	239,786	6,938	7,256
土地	1,771,077	-	4,802 (4,802)	1,766,275	-	-	1,766,275
建設仮勘定	-	26,127	26,127	-	-	-	-
有形固定資産計	6,139,756	51,084	290,171 (5,263)	5,900,670	3,788,546	60,556	2,112,124
無形固定資産(注)3							
ソフトウェア	-	-	-	1,406	354	156	1,051
電話加入権	-	-	-	156	-	-	156
無形固定資産計	-	-	-	1,563	354	156	1,208
長期前払費用	9,956	1,335	5,449	5,842	-	-	5,842
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 当期減少額の主なもの

機械及び装置 フェライトコア製造設備の除却

工具・器具及び備品 同上

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,371	7,211	-	7,371	7,211
賞与引当金	31,621	23,756	31,621	-	23,756
環境整備費用引当金	68,964	58,836	127,801	-	-
役員退職慰労引当金	-	214,670	-	-	214,670

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,085千円は関係会社に対する債権を投資に振替えたことによるものであり、残額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	735
預金	
当座預金	41,428
普通預金	146,076
定期預金	103,730
小計	291,235
合計	291,971

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森宮電機(株)	15,943
(株)キジマ	14,086
興和電子工業(株)	9,197
(株)トクデンプロセル	4,518
新潟ダイヤモンド電子(株)	3,611
その他	37,105
合計	84,462

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	15,155
平成21年3月	28,188
平成21年4月	23,072
平成21年5月	8,589
平成21年6月	9,455
合計	84,462

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	50,137
SHINKO (H.K.) TRADING CO.	11,150
TOMITA FERRITE LTD.	9,431
HARVARD INDUSTRIES CO., LTD.	9,233
SUMITRONICS ASIA PTE LTD.	6,851
その他	109,440

相手先	金額(千円)
合計	196,244

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
420,182	1,816,865	2,040,803	196,244	91.2	62.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
フェライトコア	2,136
合計	2,136

5) 原材料

品名	金額(千円)
原料	
酸化ニッケル	4,427
酸化鉄	11,769
酸化マンガン	21,548
酸化銅	399
酸化亜鉛	6,554
その他の原料	7,810
材料	
電線	3,509
振動板	3,755
樹脂成型品	3,477
その他の材料	7,521
合計	70,773

6) 仕掛品

品名	金額(千円)
フェライトコア	193,410
コイル・トランス	35,371
その他	16,371
合計	245,153

7) 貯蔵品

品名	金額(千円)
金型	32,601
ダイヤモンドホイール	8,228
製造消耗品	16,354
合計	57,184

8) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.	609,398
合計	609,398

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンダイス工業(有)	6,773
三井金属商事(株)	1,583
(株)エヌティ・サクセス	600
多摩川電機(株)	456
アロー産業(株)	444
その他	1,174
合計	11,033

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	3,500
平成21年3月	2,869
平成21年4月	2,802
平成21年5月	1,861
合計	11,033

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
FE-TRONIC MANUFACTURING CO.,LTD.	42,502
TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.	15,038
安田薬品(株)	6,153
J F E 商事(株)	3,895
(株)長瀬	2,960
その他	13,337
合計	83,887

3) 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	612,068
年金資産	156,799
合計	455,268

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tomita-electric.com
株主に対する特典	なし

(注)単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月17日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年3月14日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月19日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月12日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。